



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）松本 祐人
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画部長 （氏名）橋爪 英明 TEL 03-6852-0327
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,578	9.8	4,875	23.4	4,770	1.3	3,178	28.1
2024年3月期	44,261	2.2	3,951	6.8	4,711	11.9	2,480	11.6

（注）包括利益 2025年3月期 1,918百万円（△73.6％） 2024年3月期 7,255百万円（96.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	200.04	—	6.6	5.9	10.0
2024年3月期	156.32	—	5.5	6.1	8.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	79,858	58,530	60.9	3,057.98
2024年3月期	81,157	57,443	58.8	3,007.36

（参考）自己資本 2025年3月期 48,601百万円 2024年3月期 47,734百万円

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,669	△6,548	△1,882	7,602
2024年3月期	8,343	△3,950	△2,067	10,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	610	24.0	1.3
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	732	22.5	1.5
2026年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		26.5	

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.9	5,000	2.6	5,000	4.8	3,000	△5.6	188.79

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	16,827,452株	2024年3月期	16,827,452株
2025年3月期	934,182株	2024年3月期	954,748株
2025年3月期	15,891,086株	2024年3月期	15,869,582株

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は従来より監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復を受けて、緩やかながら回復傾向を示しました。

一方で、国際情勢の不安定化に伴う資源価格の高止まり、為替市場における円安基調の継続、さらにはインフレ進行による物価の上昇が、企業のコスト構造に影響を及ぼしました。

こうした外部環境に加え、米国の保護貿易主義の拡大による世界経済分断の深刻化が懸念されるなど、先行きについては一層不透明感が増しています。

このような情勢下、当期の売上高は、前期比4,316百万円増（9.8%増）の48,578百万円になりました。

損益面では、営業利益は、前期比924百万円増（23.4%増）の4,875百万円となりました。

また、経常利益は、前期比59百万円増（1.3%増）の4,770百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比698百万円増（28.1%増）の3,178百万円となりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

セグメント別売上高

（百万円未満切捨て）

	当期 (2025年3月期)	前期 (2024年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	25,141百万円	21,238百万円	3,902百万円	18.4%
機能性樹脂	8,450	8,341	108	1.3
基礎化学品	7,515	7,846	△331	△4.2
アグロサイエンス	5,510	4,940	570	11.5
物流関連	1,780	1,704	76	4.5
その他	180	189	△9	△5.1
合計	48,578	44,261	4,316	9.8

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機EL材料	輸送材料、発光材料、表面保護材料、バイオ材料
	イメージング材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、食品添加物、カラーフィルター用染料
機能性樹脂	樹脂材料	ウレタン原料、接着剤、剥離剤
	建築材料	ウレタン系の各種土木・建築用材料、防水・止水工事
	特殊化学品	医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
物流関連	物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注1) 有機EL材料事業は、当社、SFC CO., LTD.、HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 及びREXCEL CO., LTD. にて開発・製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、当社及び保土谷建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 農薬事業は、当社、保土谷UPL(株)及び保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

(注4) 物流関連事業は、保土谷ロジスティックス(株)にて行っております。

〔機能性色素セグメント〕

有機EL材料事業は、スマートフォン向けで第3四半期に入り需要減少が見られたものの、上期までのタブレット端末向けも加えた需要の伸長により、前期比で大幅な増収となりました。アルミ着色用染料の需要がスマートフォンやその他汎用品向けを中心に引き続き大幅に増加し、色素材料事業全体としては大幅な増収となりました。イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が海外を中心に回復し、前期比で大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比3,902百万円増(18.4%増)の25,141百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業においては、一部販売増となった製品があるものの、ウレタン材料で市況低迷の影響が続いており、減収となりました。特殊化学品事業においては、剥離材向け及び医薬向けの需要が海外を中心に回復しましたが、その他用途の需要減少により、減収となりました。一方、建築材料事業は、新製品の販売が堅調に推移したことに加え、大型商業施設の駐車場等におけるウレタン防水工事の受注により、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比108百万円増(1.3%増)の8,450百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、紙パルプ向けでの販売増がみられたものの、半導体向けでの需要回復が遅れており、前期並みとなりました。過炭酸ナトリウムにおいては、漂白剤向けで上期における主要顧客での生産調整等が影響し、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比331百万円減(4.2%減)の7,515百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

除草剤は、鉄道用や家庭園芸向けでの需要好調に加え、ゴルフ場向けでの需要回復により大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比570百万円増(11.5%増)の5,510百万円となりました。

〔物流関連セグメント〕

輸出等の荷動きが堅調に推移したことと、国内における危険物保管事業での取り扱い増により、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比76百万円増(4.5%増)の1,780百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、79,858百万円となり、前連結会計年度末比1,298百万円の減少となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の減少2,190百万円、仕掛品の減少1,240百万円、商品及び製品の増加1,697百万円等であります。

負債合計は、21,328百万円となり、前連結会計年度末比2,385百万円の減少となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の減少885百万円、支払手形及び買掛金の減少368百万円、未払法人税等の減少343百万円等であります。

純資産合計は、58,530百万円となり、前連結会計年度末比1,086百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加2,507百万円、その他有価証券評価差額金の減少482百万円、為替換算調整勘定の減少1,154百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は60.9%となり、前連結会計年度末の58.8%から2.0ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結累計年度末の現金及び現金同等物は7,602百万円となり、前連結会計年度末比3,061百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,832百万円、減価償却費3,005百万円、法人税等の支払額1,344百万円、棚卸資産の増加999百万円等により、5,669百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出5,407百万円、定期預金の預入による支出4,823百万円、定期預金の払戻による収入3,655百万円等により、6,548百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出885百万円、配当金の支払額670百万円及び非支配株主への配当金の支払額193百万円等により、1,882百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標

	第164期 (2022年3月期)	第165期 (2023年3月期)	第166期 (2024年3月期)	第167期 (当期) (2025年3月期)
自己資本比率 (%)	62.3	59.5	58.8	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	33.1	35.7	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	9.9	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	129.2	20.6	109.3	69.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の保護貿易主義の拡大による世界経済分断の深刻化が懸念されるなど、経済成長の鈍化が見込まれています。

このような厳しい状況下ではありますが、当社グループでは中期経営計画「SPEED25/30」を加速させ、中長期的な企業価値向上に向けて、積極的に取り組んでまいります。

次期の見通しといたしまして、売上高は、当連結会計年度比14億円増の500億円、営業利益は、当連結会計年度比約1億円増の50億円、経常利益は、当連結会計年度比約2億円増の50億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度比1億円減の30億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。
なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,965	10,774
受取手形	1,151	1,138
売掛金	11,114	10,585
商品及び製品	7,708	9,406
仕掛品	2,190	950
原材料及び貯蔵品	2,736	2,681
その他	827	863
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	38,675	36,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,622	28,464
減価償却累計額	△17,080	△17,771
建物及び構築物（純額）	8,542	10,692
機械装置及び運搬具	32,704	34,089
減価償却累計額	△28,896	△29,694
機械装置及び運搬具（純額）	3,808	4,395
工具、器具及び備品	4,078	4,133
減価償却累計額	△3,510	△3,562
工具、器具及び備品（純額）	567	571
土地	11,733	11,717
リース資産	917	866
減価償却累計額	△539	△624
リース資産（純額）	378	241
建設仮勘定	3,635	1,893
有形固定資産合計	28,665	29,511
無形固定資産		
のれん	22	7
ソフトウェア	225	169
その他	310	790
無形固定資産合計	558	967
投資その他の資産		
投資有価証券	10,885	10,223
長期貸付金	145	145
繰延税金資産	364	873
差入保証金	1,511	1,427
その他	369	347
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	13,258	12,998
固定資産合計	42,482	43,477
資産合計	81,157	79,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,130	4,761
短期借入金	4,155	4,155
1年内返済予定の長期借入金	885	1,256
リース債務	132	110
未払法人税等	883	540
未払消費税等	411	187
契約負債	57	29
賞与引当金	485	475
補修工事関連引当金	106	94
その他の引当金	0	0
その他	2,521	2,269
流動負債合計	14,770	13,880
固定負債		
長期借入金	4,346	3,089
リース債務	293	177
繰延税金負債	2,253	2,016
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,264
役員株式給付引当金	203	222
株式給付引当金	32	59
退職給付に係る負債	94	92
資産除去債務	138	155
その他	353	369
固定負債合計	8,943	7,447
負債合計	23,714	21,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	7,933	7,933
利益剰余金	20,660	23,167
自己株式	△1,593	△1,560
株主資本合計	38,197	40,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,415	3,932
土地再評価差額金	2,784	2,748
為替換算調整勘定	2,337	1,182
その他の包括利益累計額合計	9,537	7,863
非支配株主持分	9,708	9,929
純資産合計	57,443	58,530
負債純資産合計	81,157	79,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	44,261	48,578
売上原価	27,162	29,378
売上総利益	17,099	19,200
販売費及び一般管理費		
発送費	1,696	1,823
役員報酬	409	436
人件費	2,606	2,759
賞与引当金繰入額	192	203
役員株式給付引当金繰入額	24	56
株式給付引当金繰入額	19	17
退職給付費用	164	177
旅費及び交通費	220	212
賃借料	487	475
減価償却費	216	283
研究開発費	5,011	5,638
のれん償却額	12	12
その他	2,085	2,225
販売費及び一般管理費合計	13,147	14,324
営業利益	3,951	4,875
営業外収益		
受取利息	169	181
受取配当金	299	324
為替差益	276	—
固定資産賃貸料	57	58
雑収入	127	91
営業外収益合計	931	656
営業外費用		
支払利息	75	81
為替差損	—	437
環境関連整備費	85	233
雑損失	10	9
営業外費用合計	171	761
経常利益	4,711	4,770
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	—	139
特別利益合計	0	146
特別損失		
固定資産除却損	18	33
減損損失	—	50
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	18	83
税金等調整前当期純利益	4,693	4,832
法人税、住民税及び事業税	1,203	959
法人税等調整額	△247	△704
法人税等合計	956	254
当期純利益	3,737	4,577
非支配株主に帰属する当期純利益	1,256	1,399
親会社株主に帰属する当期純利益	2,480	3,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,737	4,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,871	△482
土地再評価差額金	—	△36
為替換算調整勘定	1,646	△2,140
その他の包括利益合計	3,517	△2,659
包括利益	7,255	1,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,294	1,504
非支配株主に係る包括利益	1,960	413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	7,943	18,612	△1,640	36,111
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,480		2,480
自己株式の取得				△410	△410
自己株式の処分		△10		457	447
連結範囲の変動			133		133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	2,048	47	2,085
当期末残高	11,196	7,933	20,660	△1,593	38,197

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,544	2,784	1,395	6,723	7,061	49,897
当期変動額						
剰余金の配当						△565
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,480
自己株式の取得						△410
自己株式の処分						447
連結範囲の変動						133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,871	—	942	2,813	2,646	5,460
当期変動額合計	1,871	—	942	2,813	2,646	7,546
当期末残高	4,415	2,784	2,337	9,537	9,708	57,443

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	7,933	20,660	△1,593	38,197
当期変動額					
剰余金の配当			△671		△671
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,178		3,178
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		37	37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	2,507	33	2,540
当期末残高	11,196	7,933	23,167	△1,560	40,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,415	2,784	2,337	9,537	9,708	57,443
当期変動額						
剰余金の配当						△671
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,178
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△482	△36	△1,154	△1,673	220	△1,453
当期変動額合計	△482	△36	△1,154	△1,673	220	1,086
当期末残高	3,932	2,748	1,182	7,863	9,929	58,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,693	4,832
減価償却費	2,387	3,005
減損損失	—	50
のれん償却額	12	12
引当金の増減額 (△は減少)	220	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△2
受取利息及び受取配当金	△469	△505
支払利息	75	81
為替差損益 (△は益)	△32	43
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6
有形固定資産除却損	18	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△139
売上債権の増減額 (△は増加)	1,000	393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△146	△999
仕入債務の増減額 (△は減少)	360	△280
その他の資産・負債の増減額	△155	△242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	529	△202
その他	△116	427
小計	8,391	6,529
利息及び配当金の受取額	510	477
利息の支払額	△76	△81
法人税等の支払額	△743	△1,344
法人税等の還付額	262	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,343	5,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,283	△4,823
定期預金の払戻による収入	4,068	3,655
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,347	△5,407
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	13
有形固定資産の除却による支出	△8	△14
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	1	168
貸付けによる支出	△84	△154
貸付金の回収による収入	56	97
差入保証金の差入による支出	△319	△120
差入保証金の回収による収入	132	84
長期前払費用の取得による支出	△78	△15
その他	△88	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,950	△6,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,134	△885
配当金の支払額	△564	△670
非支配株主への配当金の支払額	△174	△193
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△4
リース債務の返済による支出	△136	△128
社債の償還による支出	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△1,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	△300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,676	△3,061
現金及び現金同等物の期首残高	6,708	10,664
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,280	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,664	7,602

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）**（取締役等に対する業績連動型株式報酬制度）****業績連動型株式報酬（BBT）**

当社は、2023年6月27日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな中長期業績連動報酬として「業績連動型株式報酬制度（BBT（＝Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末407百万円、123,000株、当連結会計年度末369百万円、111,753株であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）**株式給付信託（J-ESOP）**

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末264百万円、80,000株、当連結会計年度末264百万円、80,000株であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

この区分に従って、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」、「物流関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,238	8,341	7,846	4,940	1,704	44,072	189	44,261	—	44,261
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	527	210	166	—	1,413	2,317	179	2,497	△2,497	—
計	21,766	8,552	8,013	4,940	3,117	46,389	369	46,758	△2,497	44,261
セグメント利益又 は損失（△）	3,197	△94	207	376	250	3,936	12	3,948	2	3,951
セグメント資産	38,994	9,413	8,315	7,039	2,416	66,179	611	66,790	14,367	81,157
その他の項目										
減価償却費	1,801	218	205	31	93	2,350	17	2,368	18	2,387
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12	—	12
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,917	547	143	112	31	5,752	5	5,757	22	5,780

（注1）各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、
バイオ材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3) 基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4) アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5) 物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（注3）セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	25,141	8,450	7,515	5,510	1,780	48,398	180	48,578	—	48,578
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	386	227	181	—	1,472	2,268	156	2,424	△2,424	—
計	25,527	8,677	7,697	5,510	3,252	50,666	336	51,002	△2,424	48,578
セグメント利益又 は損失（△）	3,838	△51	414	302	351	4,854	20	4,875	0	4,875
セグメント資産	38,171	9,290	8,349	8,190	2,451	66,453	655	67,109	12,749	79,858
その他の項目										
減価償却費	2,385	238	208	43	92	2,969	18	2,988	17	3,005
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12	—	12
減損損失	50	—	—	—	—	50	—	50	—	50
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,156	736	234	224	12	5,364	58	5,422	10	5,433

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、
バイオ材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4) アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5) 物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円、及び当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額14,367百万円の内訳は、全社資産14,520百万円、消去△153百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額12,749百万円の内訳は全社資産13,012百万円、消去△263百万円であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,007.36円	1株当たり純資産額	3,057.98円
1株当たり当期純利益	156.32円	1株当たり当期純利益	200.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株あたり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(注3) 株主資本において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末において業績連動型株式報酬(BBT)246,000株、株式給付信託(J-ESOP)160,000株、当連結会計年度末において業績連動型株式報酬(BBT)223,506株、株式給付信託(J-ESOP)160,000株、であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において業績連動型株式報酬(BBT)246,000株、株式給付信託(J-ESOP)160,000株、当連結会計年度において業績連動型株式報酬(BBT)226,580株、株式給付信託(J-ESOP)160,000株、であります。

(注4) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	57,443	58,530
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,734	48,601
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	9,708	9,929
普通株式の発行済株式数(株)	16,827,452	16,827,452
普通株式の自己株式数(株)	954,748	934,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,872,704	15,893,270

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,480	3,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,480	3,178
普通株式の期中平均株式数(株)	15,869,582	15,891,086

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月13日の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年3月31日（月曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,413,726株
今回の分割により増加する株式数	8,413,726株
株式分割後の発行済株式総数	16,827,452株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日（金曜日）
基準日	2025年3月31日（月曜日）
効力発生日	2025年4月1日（火曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2</u> 千万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4</u> 千万株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2025年4月1日（火曜日）

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

（株式給付信託（J-ESOP）の対象拡大）

当社は、2025年3月17日に、2023年度より導入しております、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）の対象を拡大することについて決定いたしました。

1. 対象拡大の背景

本制度は、従業員が中期経営計画「SPEED25/30」（2021～2030 年度）における成長シナリオに挑戦し、その成果に報いる施策です。当社は、役員と従業員が一体となって株主の皆様との一層の価値共有を図り、株価変動を処遇として反映させるとともに、従業員の財産形成に資するよう「人的資本投資の拡大」の一環として、従業員に当社株式を給付する報酬制度である本制度を導入しております。

今般、「SPEED25/30」の達成に向けた取り組みを加速するため、企業価値と従業員双方の中長期かつ持続的な向上・成長は当社グループ全体で実現するものであることから、本制度の対象者である当社の従業員の範囲を拡大するとともに、当社の国内連結グループ子会社（以下「グループ会社」といいます。）も対象に加えることとしました。グループの企業価値を反映する当社株式を給付する本制度の対象を拡大することは、当社グループ全体の一体感の醸成に資するものと考えております。

2. 本制度の概要

本制度は、米国の ESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社及びグループ会社（以下、当社と併せて「対象会社」といいます。）が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

対象会社は、従業員に対し資格等級や顕著な貢献度に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

3. 本制度の仕組み

- （1）対象会社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制改定します。
- （2）当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：日本カストディ銀行）に金銭を信託（他益信託）しております。
- （3）本信託は、（2）で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- （4）対象会社は、「株式給付規程」に基づき従業員にポイントを付与します。
- （5）本信託は、信託管理人の指図に基づき議決権を行使します。
- （6）本信託は、従業員のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。
- （7）グループ会社は、当社に対して、グループ会社の従業員が当社株式の給付を受けた後、その精算金を支払います。

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の合併

当社は、2025年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるSFC CO., LTD. を存続会社、REXCEL CO., LTD. を消滅会社とする吸収合併を行うことを、2025年4月23日に承認いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	SFC CO., LTD.
事業の内容	有機EL材料及び精密化学品の製造・販売
被結合企業の名称	REXCEL CO., LTD.
事業の内容	有機EL材料等の製造・販売

（2）企業結合日

2025年7月1日

（3）企業結合の法的形式

SFC CO., LTD. を存続会社、REXCEL CO., LTD. を消滅会社とする吸収合併

（4）企業結合後の名称

SFC CO., LTD.

（5）その他取引の概要に関する事項

本合併は、両社の経営資源を統合し、人的資本を効率的に活用するとともに、事業機能を強化することで、グループ全体の相乗効果を高め、収益基盤の拡大を目指すものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。